



大学等環境安全協議会に環境倫理教育論の台頭

東京工業大学 名誉教授

玉 浦 裕

人類社会が、「本当に良くなって行く」には、世界の社会システムが高度に進化することが求められています。今から42年遡った1972年、国連レベルで人類初の環境会議（人間環境会議）が開催され、「地球環境が限界」に達しつつあることを憂慮し、いかに回避するかが議論されました。その20年後のリオの国連会議では、各国が協調して取り組むべきアジェンダ21が採択されました。さらに20年後の2012年には、「リオ+20」国連環境会議が開催されましたが、実は、この20年間、地球環境は却ってひどく悪化し続けました。1972年の国連人間環境会議からすると42年間、およそ半世紀経っても、人類は地球環境の保全への道を歩むことができなかったのです。それどころか、限界を通り過ぎて、さらにその先へと突き進んでいます。「懲りない私たち人間」というのが、2012年開催の「リオ+20」国連環境会議の結論と言ってよいでしょう。豊かな人間環境の構築と保全を地球レベルで成し遂げることは、年々遠のいており本当に残念な道を人類は歩んできたのです。このような今、今後、世界の環境安全には一体何が求められているのでしょうか。「リオ+20」（2012）では、各国政府の他に世界のさまざまな環境保護団体や宗教団体が参加して、議論がなされました。これからの環境安全には倫理が必要不可欠であり、「グリーン経済」が必須である、というのが一つの結論です。「グリーン経済」は国連環境計画（UNEP）が2011年11月に公表したもので、「環境問題に伴うリスクと生態系の損失を軽減しながら、人間の生活の質を改善し社会の不平等を解消するための経済のあり方」とであると定義されています。利益追求のみの経済から脱却するためにはなんらかの倫理（環境倫理観）が必須と考えられます。「環境倫理」に裏打ちされた「グリーン経済」の普及は、環境の質を向上し、人々が健康で文化的な生活を送れるようにすることでしょう。

大環協は次世代の社会のリーダーとなるべき人材を環境安全の面から育成する大きな役割を担っています。大学の環境安全教育のうち、学生と教職員とが実験研究を行う作業現場においては正に実践教育がなされています。私が東工大の廃液処理に最初に携わったのは今から37年前のことです。その時、世界は国連レベルで地球の限界を回避するべく人間環境の保全に向けた努力の重要性と必要性が叫ばれていました。大環協が大環協の時代も含めて、40年近くの活動をしてきたわけですが、「懲りない私たち人間」というこの40年間の世界の環境安全の確保の困難さに対して、少なからず、大環協は「地球の限界を救うことを次世代に託す」ための、人材育成に貢献してきたのではないのでしょうか。「廃液は流してはならない」、「自らが環境保全の主体たれ、そのためには、まずは分別からはじめよう」という「現場しつけ教育」は、環境倫理教育そのものです。

今、国連レベルで求められている地球レベルの環境教育は、「倫理」教育です。豊かな人間社会へと進化するには、より豊かな環境倫理観が本当に必須となってきたのです。大学の環境安全の実践現場から確かな環境倫理教育論が立ち上がってくるのが望まれます。